令和元年度 健全化判断比率の状況

※括弧内〔早期健全化基準（財政再生基準）〕
実質赤字比率　〔15.00（20.00）〕
連結実質赤字比率〔20.00（30.00）〕
実質公債費比率　〔25.0（35.0）〕
将来負担比率　〔350.0〕

比率の状況

実質赤字比率	(%)	—
連結実質赤字比率	(%)	—
実質公債費比率	(%)	4.5
将来負担比率	(%)	24.1

実質赤字比率

区分		決算額（単位：千円、%）
繰上充用額	(A)	0
支払繰延額	(B)	0
事業繰越額	(C)	0
標準財政規模	(D)	4,403,747
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)		—

連結実質赤字比率

区分			決算額（単位：千円、%）	資金不足比率
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	150,205	
		土地開発事業特別会計 (2)	10,494	
		(3)		
		(4)		
		(5)		
	その他特別会計	国民健康保険特別会計 (6)	38,507	
		介護保険特別会計 (7)	85,429	
		後期高齢者医療特別会計 (8)	446	
		(9)		
		(10)		
資金不足額又は資金剰余額	法適用企業	水道事業会計 (11)	696,023	—
		(12)		
		(13)		
		(14)		
		(15)		
	法非適用企業	宅地造成事業特別会計 (16)	34,082	—
		(17)		—
		(18)		
		(19)		
		(20)		
連結実質赤字額((1)～(20)の計)		(A)	0	
標準財政規模		(B)	4,403,747	
連結実質赤字比率(A)/(B)×100			—	

実質公債費比率

区分			決算額（単位：千円、%）	左の内訳	
分子	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	(1)	611,173	(2)の内訳	決算額（単位：千円、%）
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(2)	82,506	簡易水道事業	0
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(3)	45,810	宅地造成事業	0
				水道事業	82506
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(4)	11,067		
	特定財源の額	(5)	9,129	(3)の内訳	決算額（単位：千円、%）
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(6)	448,786	須賀川地方広域消防組合	5,182
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(7)	84,145	石川地方生活環境施設組合	11,357
				一括算入再配分相当額	29,271
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(8)	32,567		
	小計((1)～(4))－((5)～(8))	(A)	175,929	(4)の内訳	決算額（単位：千円、%）
分母	標準財政規模	(9)	4,403,747	国営事業負担金	0
	(6)～(8)の額	(10)	565,498	社会福祉法人補助金	11,067
	小計(9)－(10)	(B)	3,838,249	その他	0
実質公債費比率(A)/(B)×100			4.58357		
3カ年平均(4.66547 + 4.33500 + 4.58357)/3			**4.5**		

将来負担比率

区分			決算額（単位：千円、%）	左の内訳	
将来負担額	令和元年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	7,162,328	(2)の内訳	決算額（単位：千円、%）
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	31,110	国営事業負担金	0
	公営企業債等の元利償還に対する繰入見込額	(3)	827,744	社会福祉法人補助金	31,110
	組合等の地方債の元利償還に対する負担見込額	(4)	268,197	その他	0
	退職手当支給予定額のうち負担見込額	(5)	1,141,609		
令和元年度末充当可能基金現在高		(6)	2,214,573		
特定の歳入見込額		(7)	165,013	(3)の内訳	決算額（単位：千円、%）
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(8)	6,124,987	水道事業会計	827,744
小計(将来負担額－((6)～(8)))		(A)	926,415	宅地造成事業特別会計	0
標準財政規模		(9)	4,403,747		
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(10)	448,786		
				(4)の内訳	決算額（単位：千円、%）
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(12)	84,145	須賀川地方広域消防組合	131,373
				石川地方生活環境施設組合	136,824
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(14)	32,567		
小計(標準財政規模(9)－算入公債費等(10)～(15))		(B)	3,838,249		
将来負担比率(A)/(B)×100			**24.1**		

(注)連結実質赤字額は、全ての会計で黒字のため「0」、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、「－」表示。